

令和5年度

雇用動向及び  
原材料・エネルギー価格高騰の  
影響に関する調査

留萌商工会議所  
中小企業相談所

# 令和5年度 「雇用動向及び原材料・エネルギー価格高騰の影響に関する調査」

## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

公共職業安定所別の有効求人倍率（2023.11）で見ると全道の1.04倍に対し留萌は1.58倍と上回っており、新型コロナウイルス対策緩和で動き出した経済活動の他、人口減少の影響も相まって人手不足が大きな課題となっており、円安やウクライナ情勢による影響で原材料価格の高騰が続いていることや、エネルギー価格の上昇によって多くの企業で収益が減少し経営を圧迫している。

当所が標記の「雇用動向及び原材料・エネルギー価格高騰の影響に関する調査」を実施し、今後の伴走型支援に対する参考資料とすることを目的とする。

### 2. 調査事項

- (1) 従業員数・勤続年数
- (2) 今後の雇用見通し
- (3) 原材料・エネルギー価格高騰の影響

### 3. 調査時期

令和6年1月19日～令和6年2月22日

### 4. 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒または直接当所へ持参していただき回収した。

### 5. 調査対象事業所

留萌市内に所在する留萌商工会議所会員事業所（法人）289社を対象事業所とした。

### 6. 利用上の留意点

回答の構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

### 7. 回答事業所

平成22年度より14回目となるこの調査は、回答数92件（回答率：31.8%）とご多忙の中、各会員企業様には多大なるご協力を頂き感謝するとともに、厚くお礼を申し上げます。

## 令和5年度 雇用動向及びエネルギー価格高騰の影響に関する調査結果の概要

日本商工会議所が全国47都道府県の各商工会議所地区の中小企業に行った「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」（回答企業2,988社）では、人手が不足していると回答した企業は65.6%と3社に2社が人手不足の厳しい状況が続いています。賃上げでは、2024年度に「賃上げを実施予定」と回答した企業は61.3%と昨年度から3.1ポイント増加していますが、従業員規模5人以下の企業では32.7%と3割強にとどまっています。

また、財務省が発表した全国の各財務局によるヒアリング調査（調査期間2024年3月中旬～4月）によると、2024年度に「ベースアップ」と「定期昇給」を合わせた引上げ率を「5%以上」と回答したのは大企業で53.8%、中堅・中小企業等では24.4%となり大きな格差が生じています。

留萌地域の有効求人倍率でみると、令和6年2月の有効求人倍率（ハローワーク留萌）は1.78倍と、全道22ハローワークの中で稚内に次ぐ2番目の高さとなっている他、全道平均の1.00倍を大きく上回っており人手不足が顕著となっています。

### 1. 市内の正規・非正規従業員の雇用状況

従業員数に対する正規従業員数の割合では54.7%と対前年比で9.0ポイント減少しています。また、正規従業員の年齢構成でみると「50歳～59歳」の割合が26.6%と最も高く、次いで「40歳～49歳」24.1%、「30歳～39歳」14.5%となっています。非正規従業員でみると「65歳以上」の割合が最も高く33.2%、次いで「50歳～59歳」17.6%、「60歳～64歳」15.1%となっており、正規従業員と比較すると非正規従業員の高齢化が顕著となっています。

### 2. 勤続年数からみる若年層の定着化

従業員の勤続年数でみると、割合が最も高い「5年未満」32.3%と、「5年以上10年未満」22.5%を足すと54.8%となり、勤続年数の短い割合が高くなっています。厚生労働省が令和3年に発表した調査（新規学卒就職者の離職状況）では新卒入社した社員のおける3年以内の離職率は高卒で約4割（36.9%）、大卒で約3割（31.2%）となっており、約3人に1人は3年以内に辞めてしまうという調査結果となり、同様に留萌市においても若年層の定着化が課題となっています。

### 3. 労働力不足と賃金引上げについて

労働力の過不足について「不足している」が最も高く69.6%となっており、特に「建設業」や「運輸業」で労働力不足が顕著となっています。また、令和6年度の賃金引上げについて「引き上げる」と回答したのは37.4%と、物価高騰や人手不足を背景に、賃上げの動きは中小・小規模事業者にも広がっています。ただ、「引き上げない」は19.8%、「引上げ検討中」は42.9%となっており、賃上げの原資を確保に苦慮する様子が伺えます。

### 4. 原材料価格・エネルギー価格（電気等）の上昇による影響

原材料価格の上昇による収益への影響について「やや圧迫」「大きく圧迫」を足すと84.6%、エネルギー価格（電気等）の上昇による収益への影響では、「やや圧迫」「大きく圧迫」を足すと84.7%となっており、どちらも高い数値となっています。賃上げや商品への価格転嫁など、中小・小規模事業者の経営改善には景気の回復が大きな鍵を握っています。

## Ⅱ 調査結果

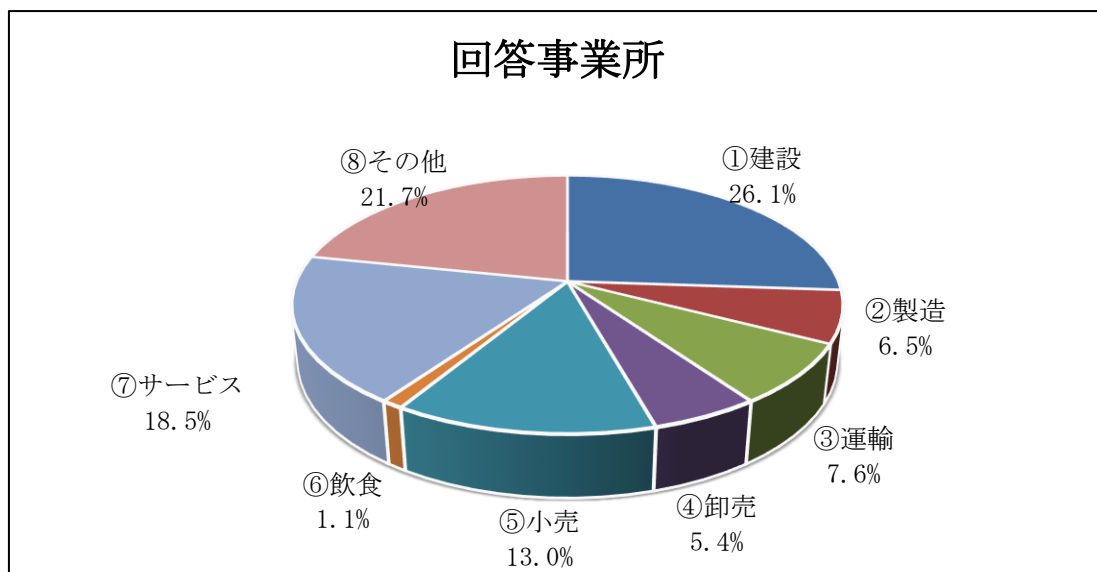
### 1. 従業員の雇用状況

#### 1. 回答事業所

業種	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
回答事業所数	24 (26.1%)	6 (6.5%)	7 (7.6%)	5 (5.4%)	12 (13.0%)	1 (1.1%)	17 (18.5%)	20 (21.7%)	92 (100.0%)

※その他の業種

漁業・金融・放送業・測量業、コンサルタント業・医業・製造、卸売、小売・建設、産廃  
宿泊業・修理業・製造、卸売、小売、水産業・建設、小売・公益法人・無回答

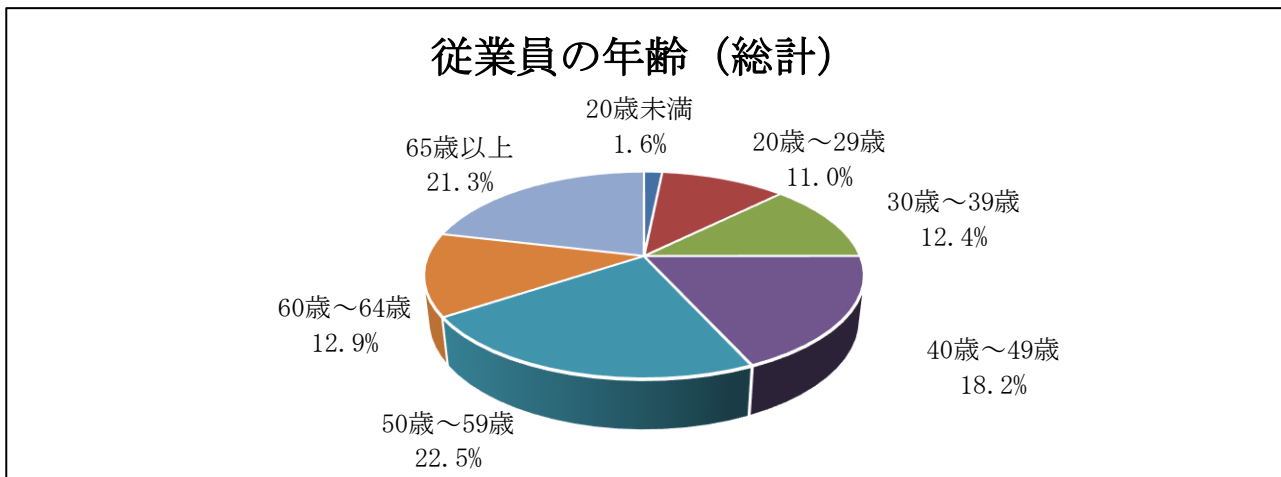
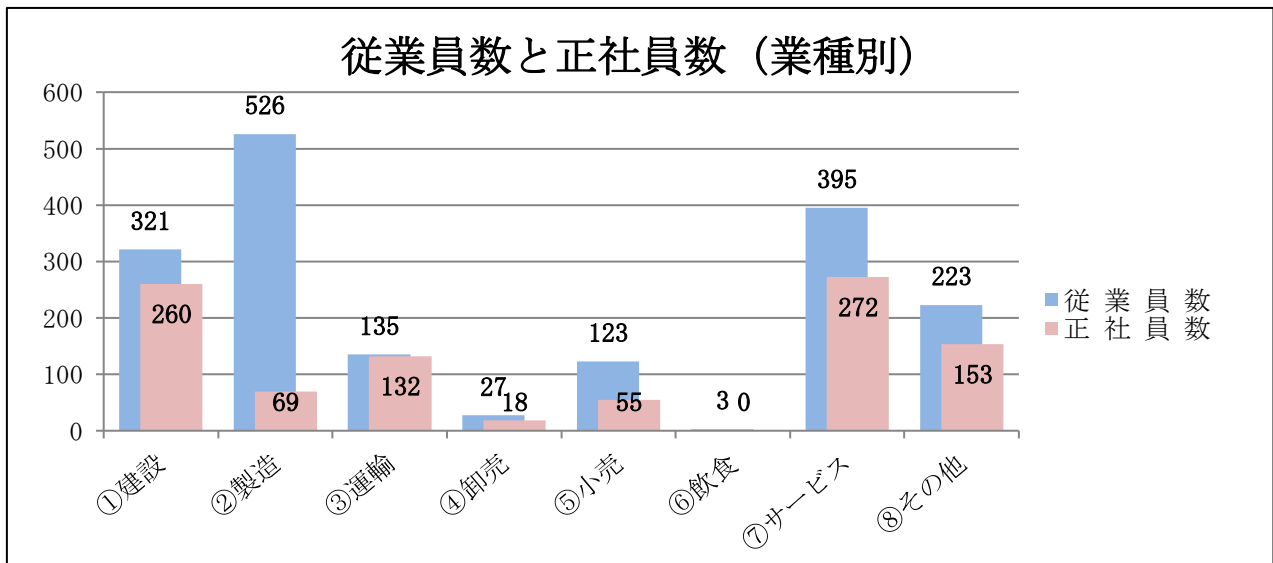


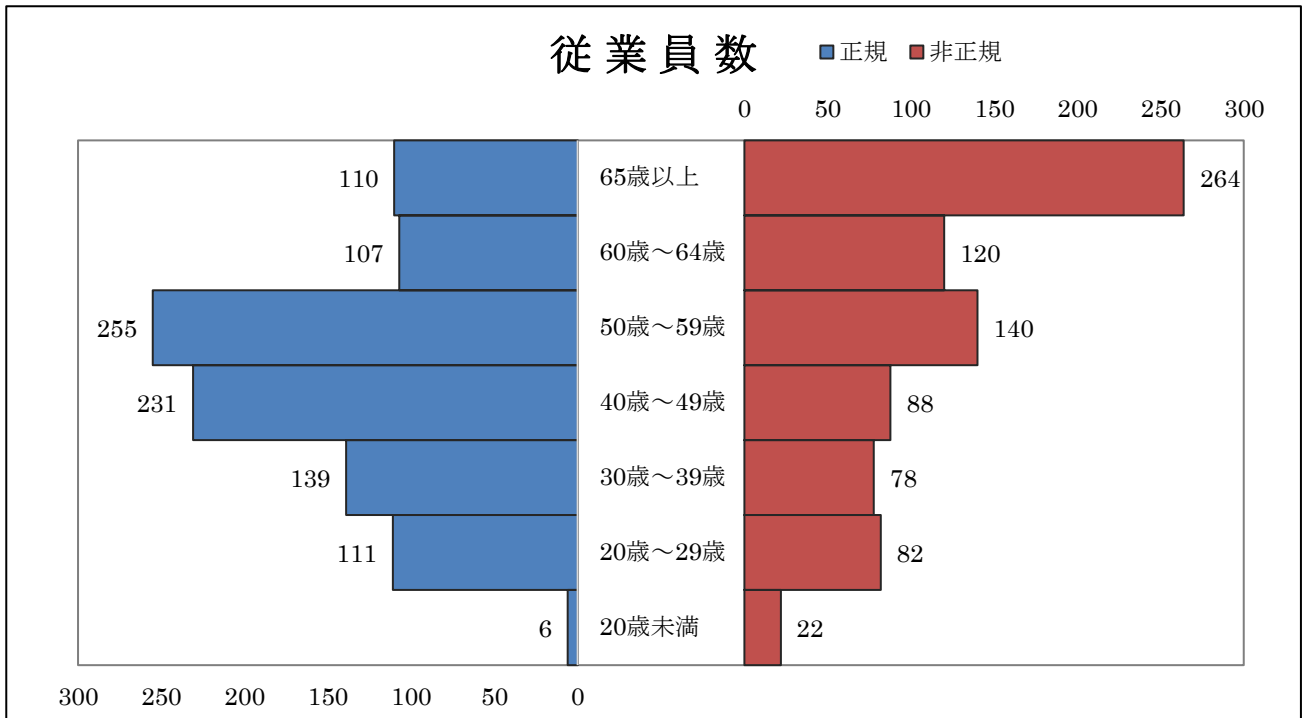
#### 2. 従業員数（市内に勤務する従業員）

項目		業種								総計
		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
正規	20歳未満	2	0	1	0	0	0	2	1	6
	20歳～29歳	26	15	6	0	13	0	25	26	111
	30歳～39歳	27	15	11	2	5	0	49	30	139
	40歳～49歳	52	20	33	6	16	0	68	36	231
	50歳～59歳	72	19	34	8	12	0	77	33	255
	60歳～64歳	36	0	26	2	5	0	25	13	107
	65歳以上	45	0	21	0	4	0	26	14	110

項目	業種	業種								総計
		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
非正規	20歳未満	1	11	0	0	7	0	2	1	22
	20歳～29歳	1	64	0	0	9	0	7	1	82
	30歳～39歳	4	39	1	0	5	0	24	5	78
	40歳～49歳	8	38	0	1	13	0	20	8	88
	50歳～59歳	13	72	1	7	9	1	20	17	140
	60歳～64歳	9	71	1	0	6	0	20	13	120
	65歳以上	25	162	0	1	19	2	30	25	264

従業員数に対する正規従業員数の割合では54.7%と対前年比でマイナス9.0ポイント減少しています。また、年齢別従業員数でみると正規従業員では「50歳～59歳」の割合が最も高く26.6%、次いで「40歳～49歳」24.1%、「30歳～39歳」14.5%となっています。非正規従業員でみると、「65歳以上」の割合が最も高く33.2%、次いで「50歳～59歳」17.6%、「60歳～64歳」15.1%となっています。

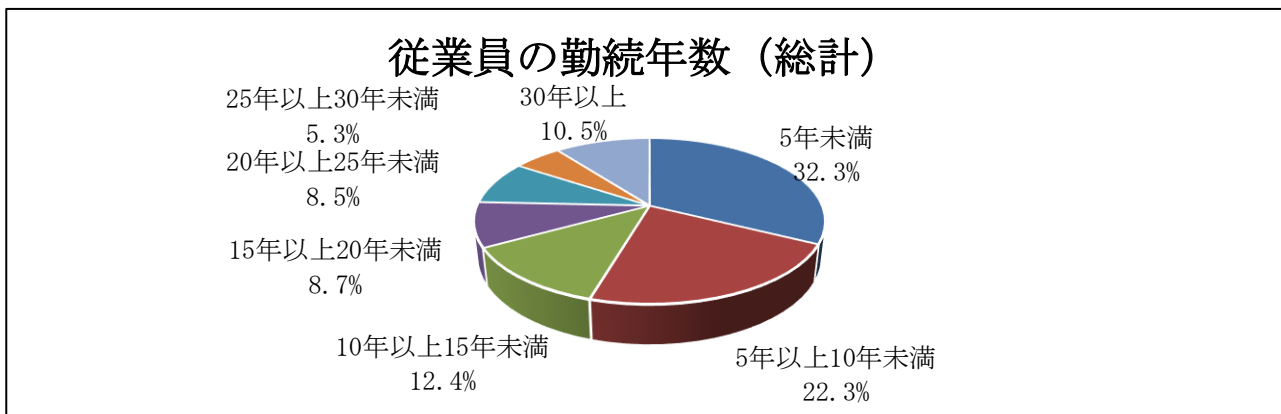




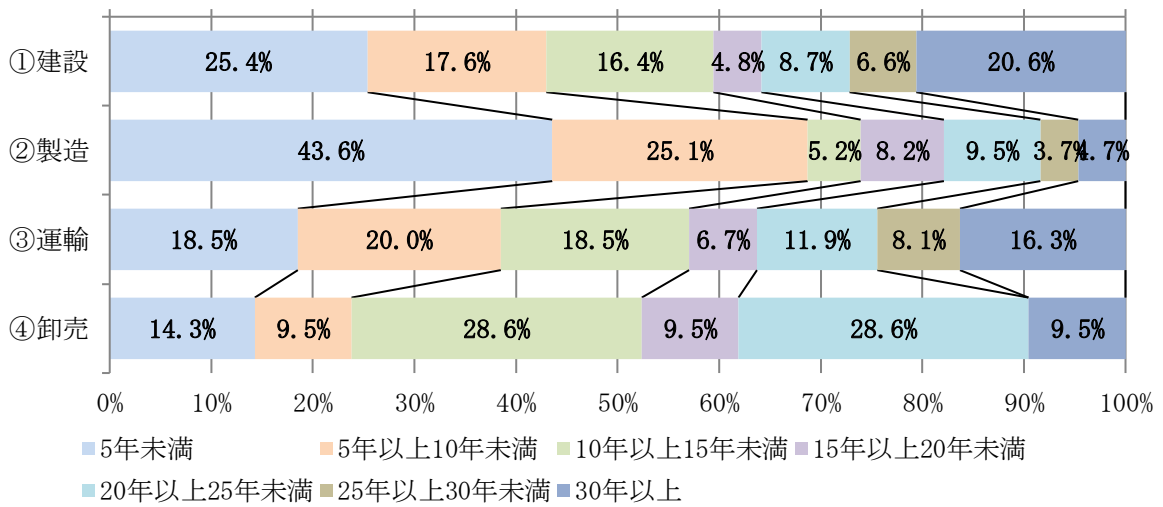
### 3. 従業員の勤続年数（回答日現在）

項目	業種								総計
	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
5年未満	85	234	25	3	36	3	125	57	568
5年以上10年未満	59	135	27	2	28	0	102	39	392
10年以上15年未満	55	28	25	6	9	0	61	34	218
15年以上20年未満	16	44	9	2	15	0	44	23	153
20年以上25年未満	29	51	16	6	9	0	25	14	150
25年以上30年未満	22	20	11	0	4	0	19	17	93
30年以上	69	25	22	2	17	0	20	29	184

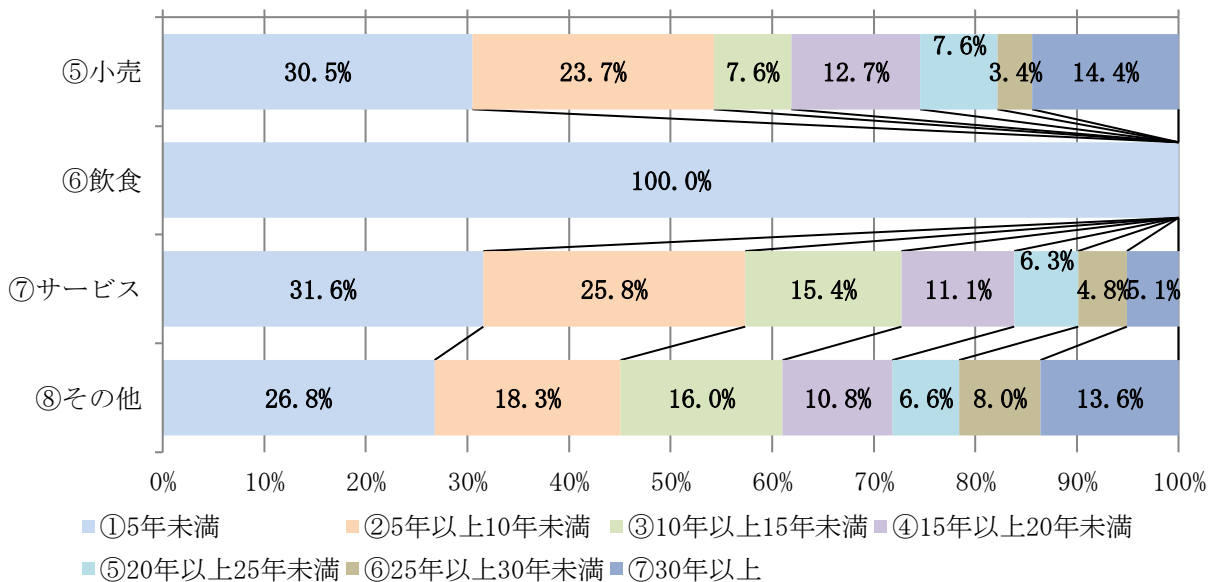
従業員の勤続年数では、「5年未満」の割合が最も高く32.3%、次いで「5年以上10年未満」22.5%となっており、10年未満の割合は54.8%と勤続年数の短い割合が高い数値となっています。また、対前年比でみると1.2ポイントの増加となっています。



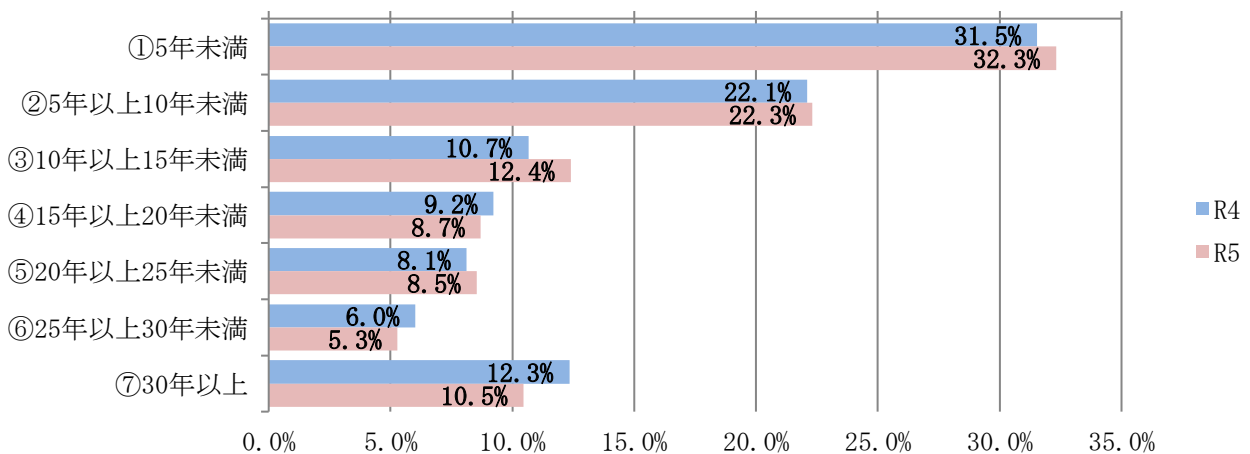
### 従業員の勤続年数（業種別） ※建設業～卸売業



### 従業員の勤続年数（業種別） ※小売業～その他



### 従業員の勤続年数（R3との比較）



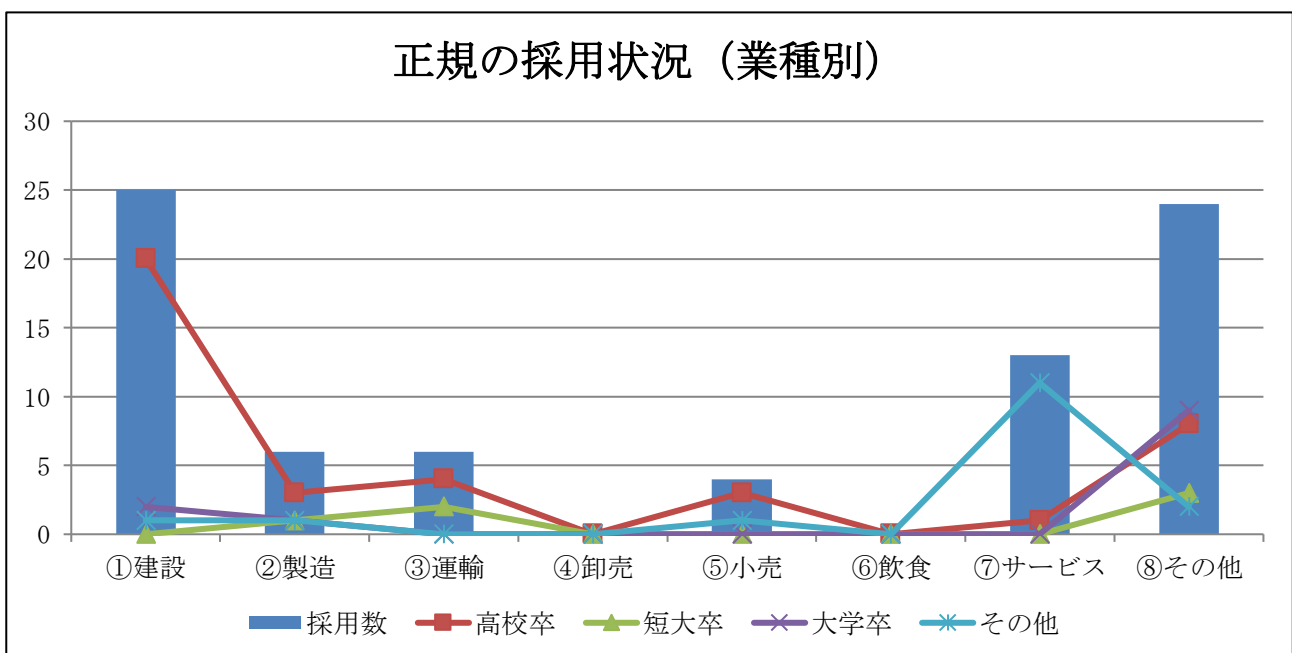
#### 4. 令和5年度の採用状況

項目 \ 業種		業種								総計
		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
正規	高校卒	20	3	4	0	3	0	1	8	39
	専門学校卒	2	0	0	0	0	0	1	2	5
	短大卒	0	1	2	0	0	0	0	3	6
	大学卒	2	1	0	0	0	0	0	9	12
	その他	1	1	0	0	1	0	11	2	16

項目 \ 業種		業種								総計
		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
非正規	高校卒	2	0	1	1	2	1	5	8	20
	専門学校卒	0	0	0	0	0	0	2	2	4
	短大卒	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	大学卒	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	その他	19	52	0	1	2	2	4	14	94

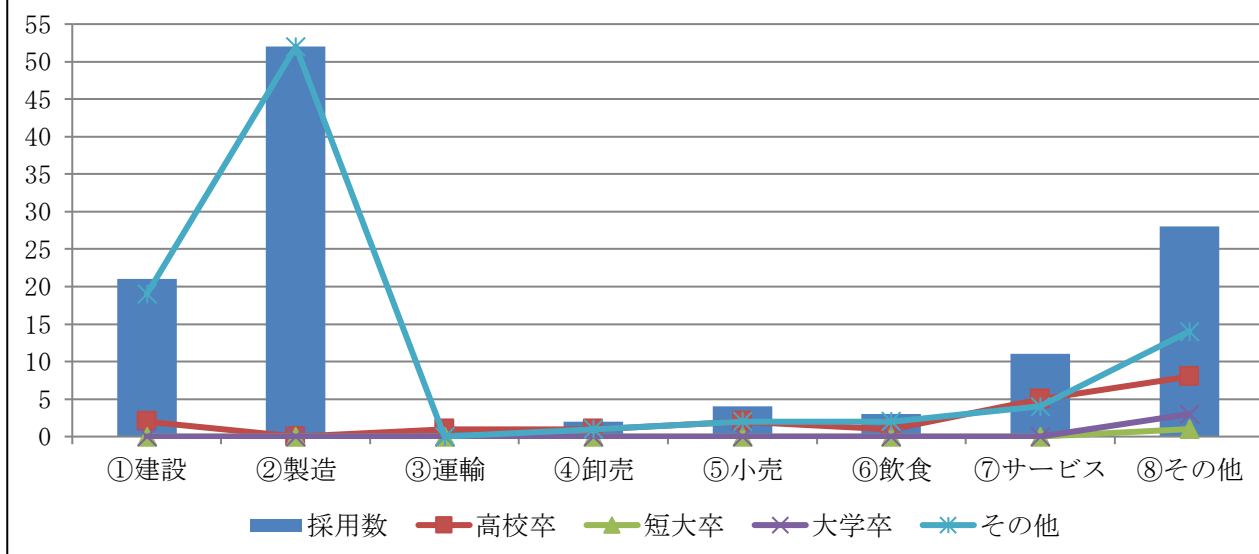
令和5年度の「高校卒」の採用状況では正規従業員が50.0%と対前年比で33.1ポイントの増加、非正規従業員でみると16.4%と対前年比で15.9ポイントの減少となっています。

また、正規従業員の「大学卒」の採用状況では、15.4%と対前年比で7.7ポイント増加しています。





## 非正規の採用状況（業種別）



### 5. 採用の際に特に求める要件（採用条件）

#### ①建設

コミュニケーション能力

健康

やる気・熱意

経験値（経験者）・経験スキル

協調性、言葉遣い、礼儀等

好奇心、あきらめないこと

向上心

即戦力

勤勉

特になし

#### ②製造

自主性

協調性

積極性

明朗活発

<b>③運輸</b>
コミュニケーション能力
協調性
技術力
資格
免許・資格
運転免許
<b>④卸売</b>
人間性
柔軟性
素直さ
<b>⑤小売</b>
コミュニケーション能力
やる気
普通免許
一般教養
元気で明るく清潔感があること
<b>⑦サービス</b>
介護職の資格等
特になし
計数観念
健康
コミュニケーションスキル
専門技術、協調性、
働く意欲
積極性、柔軟性
挨拶、身だしなみ
人柄
クレドへの共感
学びの姿勢
ある程度のパソコン入力

⑧その他	
協調性	
チャレンジ精神	
真面目さ、清潔、向上心	
元気で素直であること	
コミュニケーション能力	
やる気、根気、人柄	
まじめさ	
元気	
高卒以上・普通自動車運転免許	
真面目さ	

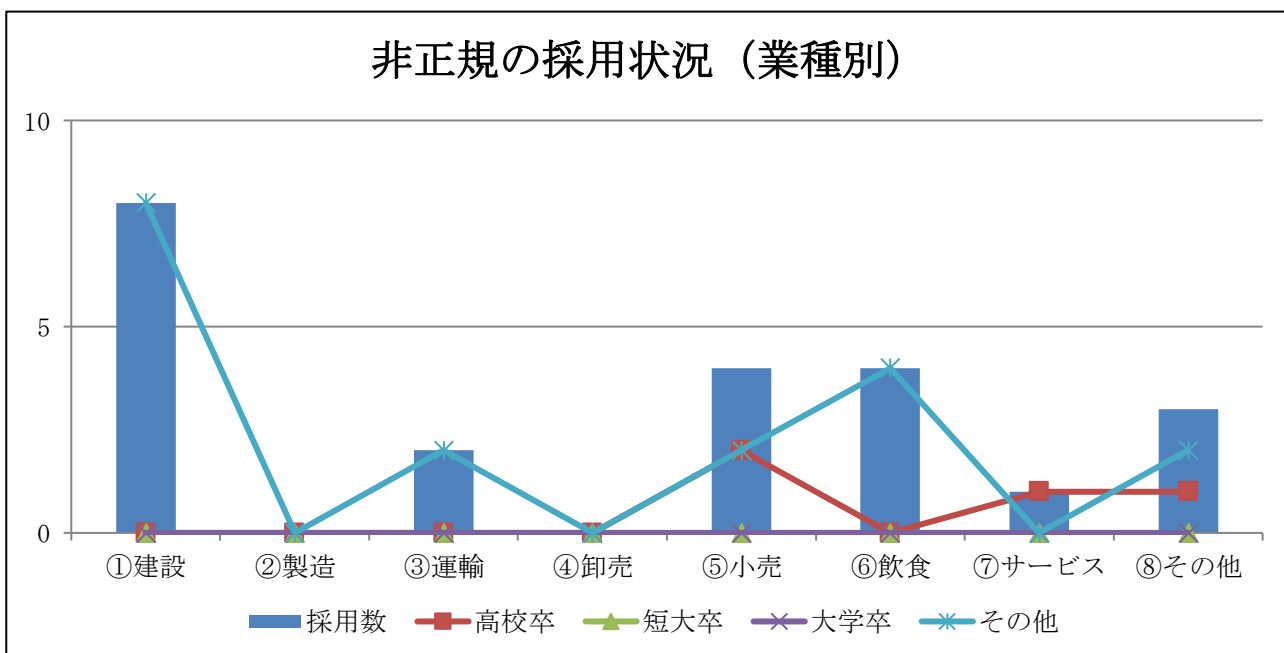
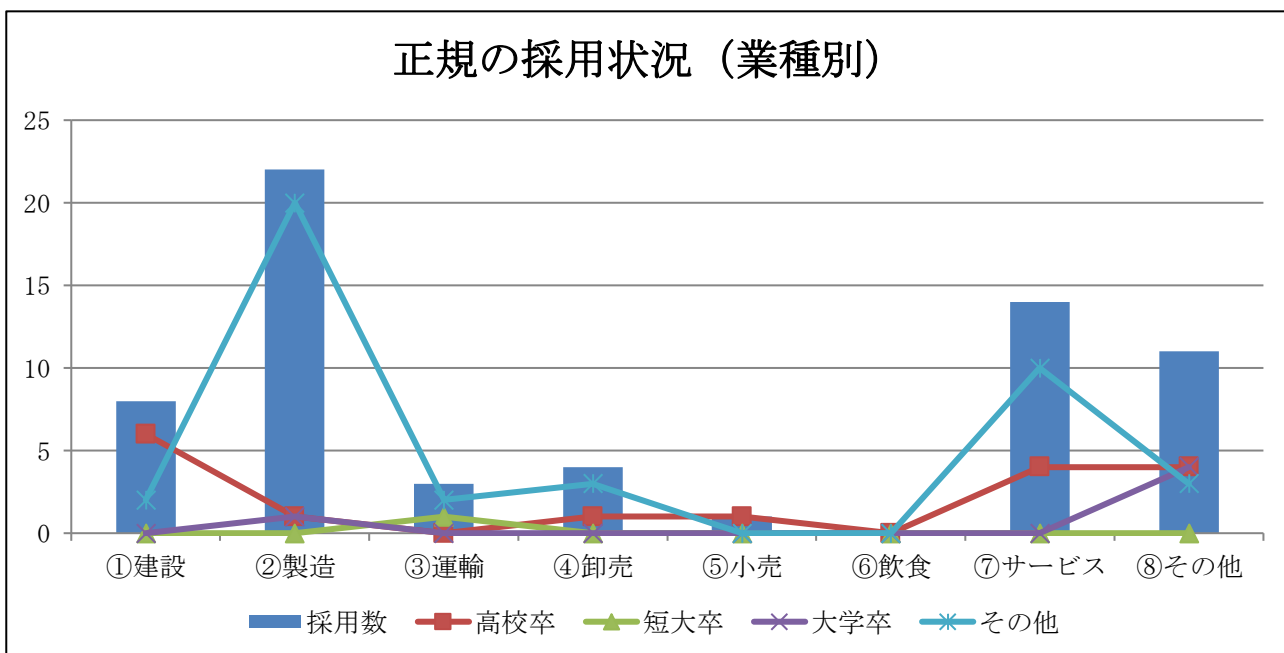
採用の際に求める要件に関する回答を類型別にみると「コミュニケーション能力（協調性等）」と回答した割合は21.8%と最も高く、次いで「スキル（経験値・技術力等）」20.0%、「積極性（やる気・向上心等）」「人間性（まじめ・素直さ等）」18.8%となっています。

## 6. 令和6年度以降の採用状況

項目 \ 業種		業種								総計
		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
正規	高校卒	6	1	0	1	1	0	4	4	17
	専門学校卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短大卒	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	大学卒	0	1	0	0	0	0	0	4	5
	その他	2	20	2	3	0	0	10	3	40

項目 \ 業種		業種								総計
		①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
非正規	高校卒	0	0	0	0	2	0	1	1	4
	専門学校卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短大卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学卒	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8	0	2	0	2	4	0	2	18

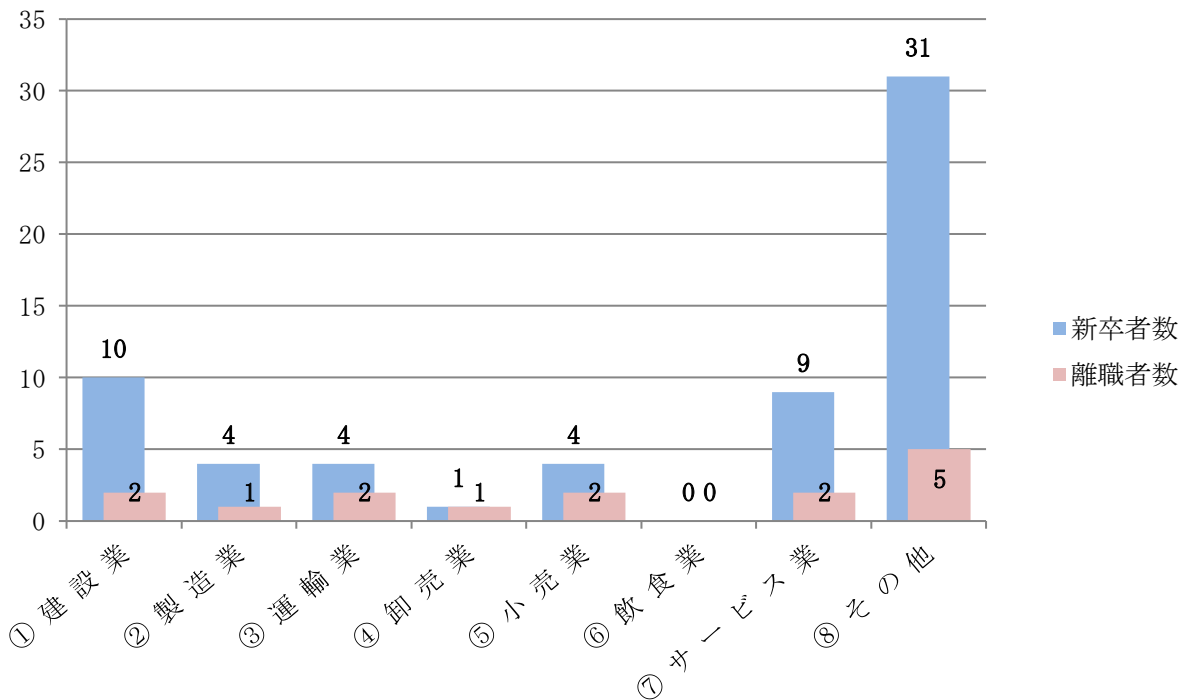
令和6年度以降の採用見込について、正規従業員でみると「高校卒」が27.0%、「大学卒」が8.0%、「その他」63.5%となっています。非正規従業員でみると「高校卒」が18.2%、その他が81.8%となっています。



## 7. 新卒者の離職状況

項目 \ 業種	業種								総計
	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
新卒者数	10	4	4	1	4	0	9	31	63
うち、離職者数	2	1	2	1	2	0	2	5	15

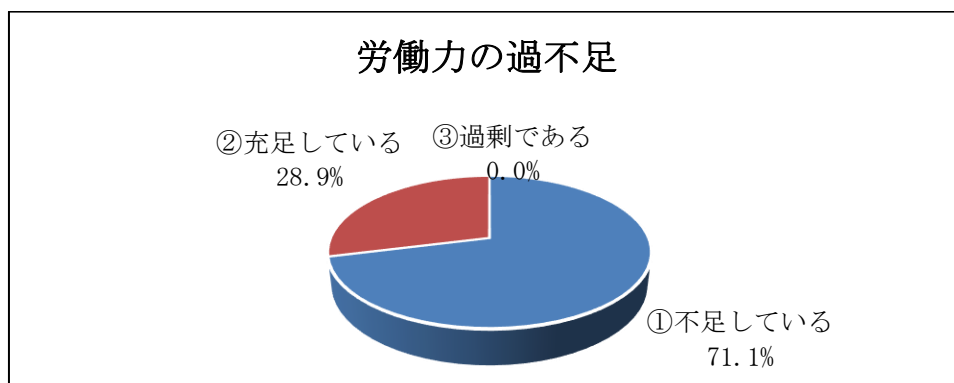
## 新卒者の採用数と離職者数（業種別）



## 8. 労働力の過不足について

項目	業種								総計
	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	
①不足している	20	6	5	4	5	1	11	12	64
②充足している	3	0	1	1	7	0	6	8	26
③過剰である	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	2

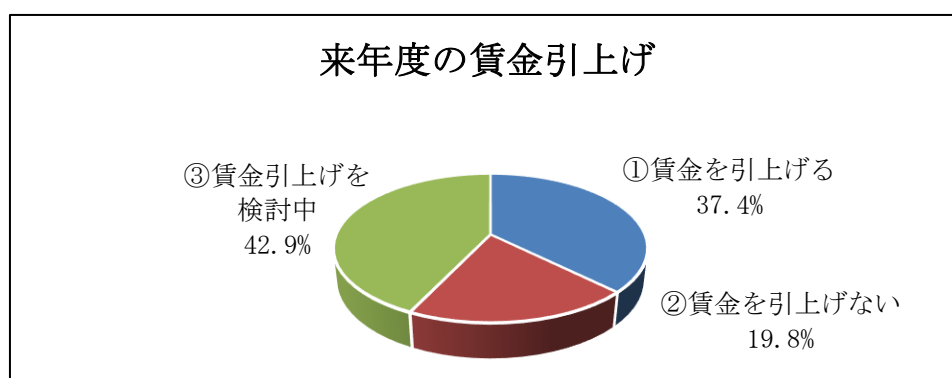
労働力の過不足について「不足している」が最も高く 69.6%となっています。特に建設業・運輸業等の労働力不足が顕著となっています。



## 9. 来年度の賃金引上げについて

業種 項目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①賃金を引上げる	8	1	4	2	4	1	5	9	34
②賃金を引上げない	4	4	1	0	4	0	3	2	18
③賃金引上げを検討中	11	1	2	3	4	0	9	9	39
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	1

令和6年度の賃金引上げについて、「引上げる」と回答した割合は37.4%、「引上げない」は19.8%、「引上げを検討中」が42.9%となっています。

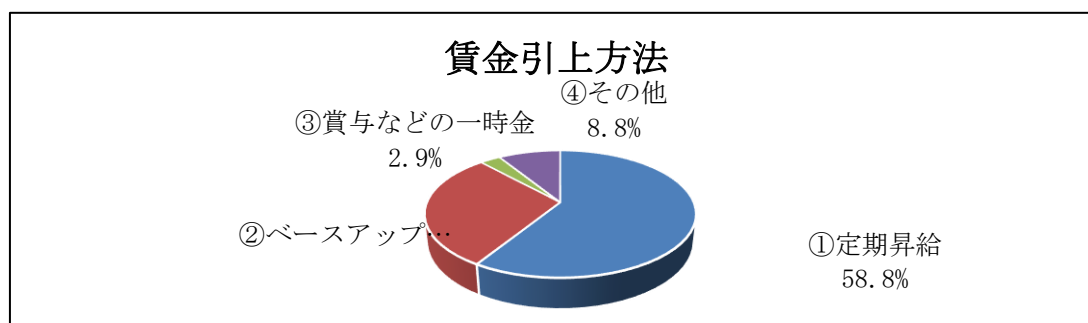


## 10. 賃金引上方法について

業種 項目	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①定期昇給	6	1	1	1	2	0	3	6	20
②ベースアップ	1	0	3	1	1	0	2	2	10
③賞与など一時金	0	0	0	0	0	0	0	1	1
④その他	1	0	0	0	1	1	0	0	3

その他：定期昇給と賞与などの一時金・定期昇給、ベースアップ・最低賃金

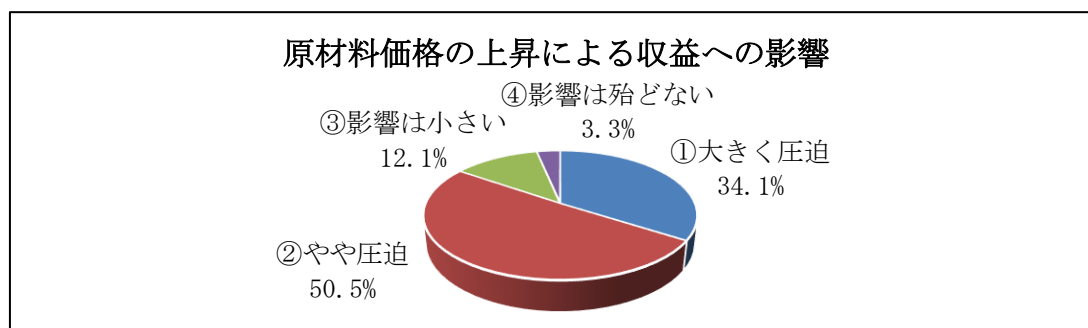
設問9で「引上げる」と回答した賃金の引上げ方法について、「定期昇給」と回答したのは58.9%、「ベースアップ」と回答したのは29.4%となっています。



### 1 1. 原材料価格の上昇による収益への影響について

項目 \ 業種	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①大きく圧迫	9	3	3	0	4	1	7	4	31
②やや圧迫	12	2	3	5	7	0	8	9	46
③影響は小さい	3	1	1	0	1	0	1	4	11
④影響は殆どない	0	0	0	0	0	0	1	2	3
無回答	0	0	0	0	0	0	0	1	1

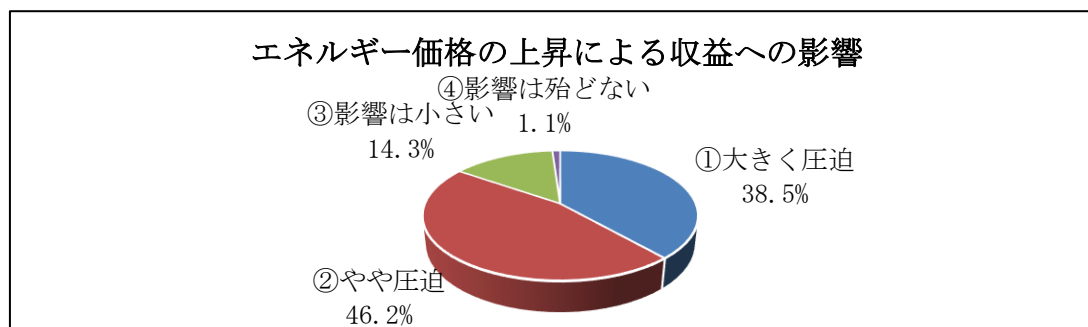
原材料価格の上昇による収益への影響について、「やや圧迫」の50.5%が最も高く、次いで「大きく圧迫」34.1%、「影響は小さい」12.1%、「影響は殆どない」3.3%となっています。



### 1 2. エネルギー価格（電気等）の上昇による収益への影響について

項目 \ 業種	①建設	②製造	③運輸	④卸売	⑤小売	⑥飲食	⑦サービス	⑧その他	総計
①大きく圧迫	8	2	4	1	6	1	9	4	35
②やや圧迫	13	3	2	3	5	0	6	10	42
③影響は小さい	2	1	1	1	1	0	2	5	13
④影響は殆どない	1	0	0	0	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	0	0	0	1	1

エネルギー価格（電気等）の上昇による収益への影響について「やや圧迫」が最も高く46.2%、次いで「大きく圧迫」38.5%、「影響は小さい」14.3%、「影響は殆どない」1.1%となっています。



### 13. 雇用問題等について商工会議所へのご要望・ご意見等

<b>①建設</b>
雇用に関して、やはり人手不足。ハローワーク等をお願いしているが、なかなか人が来ない。
<b>⑦サービス</b>
若い日本人労働者を見つけてほしい。(40歳未満の日本人の割合は16%です) 残りはベトナム、インドネシア実習生。
留萌は特に介護を必要とする人が多いですが、反対に、人材が大変不足しています。逼迫しないよう人材育成に力を入れてほしいです。
人材紹介会社経由だと採用コストがかかりすぎる。
<b>⑧その他</b>
高卒者、地元に戻ってきた人等、情報があれば教えてほしい。



